

おわりに

本報告書は、校務の情報化に関する実態調査およびニーズに関するアンケート調査と、国内および海外の関係機関の訪問調査によって、まとめられたものである。

アンケート調査では、校務の情報化に対する捉え方に、差があることがわかった。その差とは、実際に実施している場合と、そうでない場合における顕著な差であった。すなわち、実際に実施している機関では、「教育の本来の仕事をする時間が増える」、「児童・生徒に関わる時間が増える」などに肯定的な回答が80%以上であることに対して、実施していない機関では40%台であった。これは、校務の情報化は実践することがきわめて重要であることを示唆している。実際にやってみて肌で体得することが情報化を推進するエンジンになる。

次に、本報告書で注目されるのは、校務の情報化が、児童生徒に対する教育効果に寄与できるという点である。情報を共有化できることで、複数の教員が、児童生徒を指導できる、教材や指導法を共有できる、などの効果があることも、明記すべき事項である。

さらに、本報告書では、校務情報化を推進するモデルをいくつか提案している。このモデルを参考にして是非実施していただきたい。それぞれのモデルに共通していることは、段階、ステップという考え方を導入していることである。即座に理想の情報環境を実現することは難しい。教員1人に1台のコンピュータの整備から始めて、いくつかのステップを経て、学校間や地域との連携を実現するという方法であり、そこには、教員へのメールアドレスの付与や外部ネットワークの環境整備なども入ってくる。このように、現実的に実現可能なモデルを提案しているので、参考になろう。

最後は、教育の情報化の強力な推進である。教育の情報化が真に受け入れられるためには、まず教員自身が納得しなくてはならない。授業でも、授業を実施する教員自身が、今日の授業内容は面白い、奥が深い、楽しいと思わなければ、わかる授業は実現できない。それは、教員の考えが児童生徒に伝達するからである。まず、教員自身が、確かに校務が楽になった、効率的に処理できる、そして、子供に接する時間が増えた、教員間も情報共有できるようになった、教育活動がやりやすくなった、安全も確保できると、肯定的な考えを持つことが、肝要である。その意味で、校務の情報化とは、教育の情報化を推進する上でのスタートと言える。どのようなスタートをすればいいのか、それを段階毎に実現するモデルで示している。

教育の情報化を推進する大きな力は社会や時代であろう。金融機関のオンライン化、輸送のオンライン化、行政機関の情報化と同じように、教育の情報化は時代の要請であり、情報化社会が持っているエネルギーであろう。それは、変化する社会に教育が対応することに他ならない。教育委員会におかれては、本報告書を参考にして校務の情報化に取り組んでいただければ幸いである。

調査研究委員会 委員長 赤堀 侃 司